

2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	29,909	2.9	763	49.7	938	49.3	501	131.7
2020年12月期	29,056	49.4	510	92.0	628	31.6	216	56.2

(注) 包括利益 2021年12月期 611百万円 (107.9%) 2020年12月期 293百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	306.33		7.3	5.1	2.6
2020年12月期	132.20		3.3	3.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	18,968	7,959	37.1	4,300.95
2020年12月期	18,068	7,472	36.6	4,044.39

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,038百万円 2020年12月期 6,619百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,217	201	627	4,997
2020年12月期	131	82	485	4,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		110.00	110.00	90	41.6	1.4
2021年12月期		0.00		70.00	70.00	114	22.8	1.7
2022年12月期(予想)		0.00		75.00	75.00		21.9	

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しております。株式分割を考慮した場合の年間配当金は、1株当たり55.00円となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.6	400	29.2	460	12.0	260	29.1	158.86
通期	30,900	3.3	880	15.2	1,000	6.6	560	11.7	342.16

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、収益認識基準による影響については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	1,740,330 株	2020年12月期	1,740,330 株
期末自己株式数	2021年12月期	103,745 株	2020年12月期	103,616 株
期中平均株式数	2021年12月期	1,636,661 株	2020年12月期	1,636,804 株

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,766	3.1	244	236.1	438	86.4	316	315.7
2020年12月期	17,233	11.4	72	76.1	235	43.9	76	71.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	193.66	
2020年12月期	46.59	

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,571	6,444	44.2	3,937.99
2020年12月期	13,822	6,214	45.0	3,797.15

(参考) 自己資本 2021年12月期 6,444百万円 2020年12月期 6,214百万円

(注)当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、複数の都道府県に緊急事態宣言が出されるなど経済活動に制約がありましたが、秋頃から感染者数が減少したことにより、景気回復の兆しが見えたものの、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数や首都圏のマンション総販売戸数においては、持ち直しの動きがみられており、公共投資においては、高水準で底堅く推移いたしました。一方で、世界各国での生産活動の再開やエネルギー価格の上昇を背景として、あらゆる原材料価格が高騰した影響により、建設資材価格も高止まりし、建設需要が圧迫されるなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、グループ一体経営を標榜し、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開によるグループ成長に取り組みました。昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び長期化により、上半期においては、全国的に建設需要が低調に推移いたしました。秋口からは荷動きが活発化し、物流施設及び店舗関連の出店状況も回復基調が鮮明となり、内装建材事業において、前期比で増収増益となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においても、リフォーム需要の増加や大型工事案件の受注により、前期比で増収増益となりました。また、初穂商事グループの利益面におきましては、仕入価格相場に対応した価格改定の影響が想定より順調に進んだことや配送体制の見直し等によるコストの低減が増益に寄与し、営業外収益に保険解約益を計上したことにより、前期比において増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、299億9百万円（前期比2.9%増）、営業利益7億63百万円（前期比49.7%増）、経常利益9億38百万円（前期比49.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1百万円（前期比131.7%増）となり、連結グループ経営を開始してから過去最高の収益と利益を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（内装建材事業）

内装建材事業は、売上高は131億93百万円（前期比1.0%増）、営業利益は5億16百万円（前期比20.0%増）となりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響により、上半期においては、荷動きが鈍い状態が続き、過去に経験したことが無い水準で国際的な鋼材価格が継続的に高騰するなど、厳しい経営環境が続きました。下半期においては、秋口以降に荷動きが活発化したことや仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持及び配送体制の見直しによるコストの低減により、前期比において増収増益となりました。

（エクステリア事業）

エクステリア事業は、売上高は121億64百万円（前期比2.7%増）、営業利益は5億19百万円（前期比18.7%増）となりました。当連結会計年度においては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられ、リフォーム需要も堅調に推移し、営業面において販売店向けのキャンペーン実施により安定した業績で推移したことで、前期比において増収増益となりました。

（住環境関連事業）

住環境関連事業は、売上高は45億73百万円（前期比9.5%増）、営業利益は1億92百万円（前期比67.2%増）となりました。当連結会計年度においては、外装板金工事の大型案件の受注や生産活動の再開により需要に持ち直しの動きがみられたことにより、前期比において増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、189億68百万円で前連結会計年度末に比べ8億99百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し、134億18百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億88百万円、電子記録債権が1億25百万円、商品が3億49百万円増加し、受取手形及び売掛金が94百万円、流動資産のその他が41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、55億50百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が36百万円、機械装置及び運搬具が15百万円、顧客関連資産が53百万円、保険積立金が1億64百万円減少し、投資有価証券が16百万円、繰延税金資産が12百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、110億8百万円で前連結会計年度末に比べ4億12百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加し、98億71百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億27百万円、未払法人税等が3億17百万円、流動負債のその他が48百万円増加し、電子記録債権が1億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、11億36百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が4億87百万円、繰延税金負債が76百万円減少し、役員退職慰労引当金が26百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、79億59百万円で前連結会計年度末に比べ4億86百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4億11百万円、非支配株主持分が67百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ7億90百万円増加し、当連結会計年度末には49億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、12億17百万円（前期は1億31百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億38百万円、減価償却費99百万円、顧客関連資産償却額53百万円、仕入債務の増加5億82百万円、その他による増加40百万円、法人税等の還付額53百万円の一方で、保険解約益55百万円、売上債権の増加28百万円、たな卸資産の増加3億54百万円、法人税等の支払額1億40百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、2億1百万円（前期は82百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4億32百万円、保険積立金の解約による収入2億67百万円の一方で、定期預金の預入による支出4億30百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円、保険積立金の積立による支出43百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億27百万円（前期は4億85百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4億99百万円、配当金の支払額90百万円、非支配株主への配当金の支払額34百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	32.2	36.6	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.8	16.2	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	544.4	—	115.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.5	—	271.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 2020年12月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

2022年度のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化する中、企業業績や雇用所得環境は最悪期から脱しつつあり、経済活動の制限が緩和される事で、比較的緩やかに景気は回復するものと期待されております。しかしながら、変異ウイルスの感染再拡大の可能性もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの今後の見通しにおきましては、グループ全体でのシナジー効果を発揮するため、内装建材事業及びエクステリア事業、並びに住環境関連事業間の双方向的な流通網を強化すると共に、住環境関連事業の組織再編を行い、より効率的な運営体制を構築する方針であります。また、2022年4月からの東京証券取引所の市場再編に伴う新スタンダード市場に即した、より高いレベルのガバナンス体制を新たに導入して参ります。連結グループとして、中長期的な視点で事業シナジーの最大化に向け、各種経営資源を有効活用していく所存であります。

なお、次期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	30,900 百万円
営業利益	880 百万円
経常利益	1,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	560 百万円

※売上高及び利益については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることの影響等を踏まえた数値となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,312	5,418,564
受取手形及び売掛金	6,097,330	6,002,587
電子記録債権	586,361	712,219
商品	837,541	1,187,178
その他	142,100	100,774
貸倒引当金	△7,075	△3,171
流動資産合計	12,286,570	13,418,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	736,880	700,509
機械装置及び運搬具(純額)	63,971	48,167
土地	2,824,026	2,824,026
その他(純額)	21,809	33,016
有形固定資産合計	3,646,687	3,605,719
無形固定資産		
顧客関連資産	485,506	431,561
その他	42,617	33,022
無形固定資産合計	528,123	464,583
投資その他の資産		
投資有価証券	78,661	95,595
繰延税金資産	29,884	42,225
保険積立金	819,846	655,384
その他	733,490	734,416
貸倒引当金	△54,651	△47,622
投資その他の資産合計	1,607,231	1,480,000
固定資産合計	5,782,042	5,550,303
資産合計	18,068,613	18,968,455

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,620,164	7,347,257
電子記録債務	885,794	743,335
短期借入金	370,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	499,980	487,480
未払法人税等	14,509	332,078
賞与引当金	100,980	112,889
その他	430,581	478,832
流動負債合計	8,922,009	9,871,873
固定負債		
長期借入金	1,020,883	533,403
繰延税金負債	291,718	215,382
役員退職慰労引当金	222,144	248,322
資産除去債務	26,076	26,407
その他	112,914	113,281
固定負債合計	1,673,736	1,136,798
負債合計	10,595,745	11,008,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	4,538,607	4,949,951
自己株式	△123,553	△123,779
株主資本合計	6,616,363	7,027,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,150	11,393
その他の包括利益累計額合計	3,150	11,393
非支配株主持分	853,353	920,908
純資産合計	7,472,867	7,959,783
負債純資産合計	18,068,613	18,968,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,056,373	29,909,632
売上原価	24,330,495	24,918,272
売上総利益	4,725,877	4,991,359
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	590,820	575,576
貸倒引当金繰入額	△3,671	△10,621
役員報酬	150,359	172,047
給料及び手当	1,781,810	1,828,099
賞与引当金繰入額	100,980	112,889
退職給付費用	73,553	54,434
役員退職慰労引当金繰入額	15,198	27,058
福利厚生費	413,796	377,679
賃借料	361,184	361,521
減価償却費	102,758	98,289
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
その他	574,879	576,533
販売費及び一般管理費合計	4,215,613	4,227,453
営業利益	510,263	763,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,936	4,895
仕入割引	102,006	97,960
受取賃貸料	10,831	14,466
保険解約益	6,408	55,216
その他	18,525	21,897
営業外収益合計	142,709	194,435
営業外費用		
支払利息	5,684	4,492
売上割引	17,142	12,661
賃貸費用	1,118	1,094
その他	686	1,711
営業外費用合計	24,631	19,958
経常利益	628,341	938,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別損失		
減損損失	100,514	—
特別損失合計	100,514	—
税金等調整前当期純利益	527,826	938,383
法人税、住民税及び事業税	206,569	430,722
法人税等調整額	23,561	△93,627
法人税等合計	230,130	337,094
当期純利益	297,696	601,288
非支配株主に帰属する当期純利益	81,305	99,925
親会社株主に帰属する当期純利益	216,390	501,363

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	297,696	601,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,745	9,912
その他の包括利益合計	△3,745	9,912
包括利益	293,951	611,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,589	509,607
非支配株主に係る包括利益	81,361	101,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	4,404,064	△123,149	6,482,224
当期変動額					
剰余金の配当			△81,847		△81,847
親会社株主に帰属する当期純利益			216,390		216,390
自己株式の取得				△403	△403
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	134,542	△403	134,139
当期末残高	885,134	1,316,174	4,538,607	△123,553	6,616,363

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,895	6,895	807,882	7,297,002
当期変動額				
剰余金の配当				△81,847
親会社株主に帰属する当期純利益				216,390
自己株式の取得				△403
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,745	△3,745	45,471	41,726
当期変動額合計	△3,745	△3,745	45,471	175,865
当期末残高	3,150	3,150	853,353	7,472,867

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	4,538,607	△123,553	6,616,363
当期変動額					
剰余金の配当			△90,019		△90,019
親会社株主に帰属する当期純利益			501,363		501,363
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	411,344	△226	411,117
当期末残高	885,134	1,316,174	4,949,951	△123,779	7,027,481

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,150	3,150	853,353	7,472,867
当期変動額				
剰余金の配当				△90,019
親会社株主に帰属する当期純利益				501,363
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,243	8,243	67,554	75,798
当期変動額合計	8,243	8,243	67,554	486,916
当期末残高	11,393	11,393	920,908	7,959,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,826	938,383
減価償却費	105,089	99,049
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,270	11,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,218	△10,932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△198,202	26,178
受取利息及び受取配当金	△4,936	△4,895
保険解約益	△6,408	△55,216
支払利息	5,684	4,492
減損損失	100,514	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,187,996	△28,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,725	△354,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,259,705	582,231
その他	△129,445	40,293
小計	396,134	1,303,094
利息及び配当金の受取額	4,874	5,227
利息の支払額	△5,645	△4,458
法人税等の支払額	△527,078	△140,000
法人税等の還付額	—	53,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,715	1,217,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,016	△430,003
定期預金の払戻による収入	310,800	432,609
有形固定資産の取得による支出	△175,099	△27,629
有形固定資産の売却による収入	5,392	5,601
無形固定資産の取得による支出	△3,838	△4,994
投資有価証券の取得による支出	△2,051	△2,070
貸付けによる支出	△3,700	△2,000
貸付金の回収による収入	5,038	5,243
保険積立金の積立による支出	△70,535	△43,979
保険積立金の解約による収入	317,065	267,532
その他	△400	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,655	201,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△566,710	△499,980
自己株式の取得による支出	△403	△226
配当金の支払額	△80,419	△90,125
非支配株主への配当金の支払額	△35,890	△34,040
その他	△2,113	△3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,536	△627,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△534,596	790,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,741,718	4,207,122
現金及び現金同等物の期末残高	4,207,122	4,997,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

- ・株式会社アイシン
- ・アイエスライン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

……時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商 品：移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し1998年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約益」は営業外収益の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,934千円は、「保険解約益」6,408千円、「その他」18,525千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△135,854千円は、「保険解約益」△6,408千円、「その他」△129,445千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。なお、市場、顧客の種類及び製品の内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「内装建材事業」は、内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事業用資材の販売を行っております。

「エクステリア事業」は、外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

「住環境関連事業」は、内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,056,186	11,824,708	4,175,478	29,056,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,525	17,175	—	18,700
計	13,057,711	11,841,883	4,175,478	29,075,074
セグメント利益	430,485	437,519	115,180	983,186
セグメント資産	5,809,400	6,275,808	2,059,694	14,144,903
その他の項目				
減価償却費	27,377	38,037	16,612	82,027
減損損失	—	—	100,514	100,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,380	80,200	3,081	335,663

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,193,294	12,143,266	4,573,071	29,909,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	20,766	—	21,268
計	13,193,797	12,164,032	4,573,071	29,930,901
セグメント利益	516,587	519,415	192,636	1,228,639
セグメント資産	6,059,802	6,426,585	2,111,300	14,597,687
その他の項目				
減価償却費	30,386	36,692	12,389	79,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,837	20,806	3,894	38,538

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	983,186	1,228,639
全社費用 (注)	△472,922	△464,732
連結財務諸表の営業利益	510,263	763,906

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	14,144,903	14,597,687
全社資産 (注)	3,923,710	4,370,767
連結財務諸表の資産合計	18,068,613	18,968,455

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
減価償却費	82,027	79,468	20,730	18,820	102,758	98,289
減損損失	100,514	—	—	—	100,514	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,663	38,538	15,135	9,033	350,798	47,571

(注) 全社費用及び全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	13,056,186	11,824,708	4,175,478	29,056,373

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	13,193,294	12,143,266	4,573,071	29,909,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
減損損失	—	—	100,514	100,514

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	4,044円39銭	4,300円95銭
1株当たり当期純利益	132円20銭	306円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,472,867	7,959,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	853,353	920,908
(うち非支配株主持分 (千円))	(853,353)	(920,908)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,619,513	7,038,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,636,714	1,636,585

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	216,390	501,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	216,390	501,363
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,636,804	1,636,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。